

トランプ大統領の議会演説 ～サプライズないが期待は保たれる～

2017年3月2日

<トランプ大統領の議会演説は具体策に踏み込まず>

トランプ大統領の議会演説(2月28日(現地))は従来の公約と大統領就任後の実績を概括するにとどまり、政策の詳細について語られることはありませんでした。この議会演説は、「一般教書演説」にあたるもので、各論への具体的な踏み込みがないのは事前予想通りといえます。直後の市場の反応も限定的でした。

<国境管理・移民政策の厳格化、軍備の増強>

演説中で強調したのは国民の安全で、具体的には国境管理・移民政策の厳格化、軍備の増強を主張しています。移民政策については、米国のためになる有能な外国人の入国を制限するものではないとの含意が示されたことで、移民の制約が人手不足を招きかねないとのハイテク企業などの懸念は一部緩和されそうです。

<法人税率の引き下げや中間所得層への大規模な減税>

税金については、米国企業が多額の税負担を強いられている現状にふれ、他国と公平な競争条件となるよう法人税率を引き下げることや、中間所得層への大規模な減税などを「歴史的な税改革」と銘打っています。もっとも、具体的な数字は挙げていません。通商面では「自由」だけではなく「公正」であるべきと指摘しつつ、注目された国境調整税、関税等への具体的言及はありませんでした。

<医療保険制度の見直し>

医療保険制度の見直しについては、①同制度の下で現在契約中の人々が継続性を保てること、②政府によって強制されるものではないこと、③メディケイド(低所得者向け医療費補助)から漏れる人がないよう州知事に資金と裁量を付与すること、④患者・医師に不要なコストが生じないよう不当に高い薬価の引き下げへの働きかけを含む法改革を実施すること、⑤州を越えた保険の購入を可能にするための5つの原則を掲げつつ、従来通り「撤廃と代替」の方針を示しました。

<1兆米ドル規模のインフラ投資>

インフラ(社会基盤)投資については、その必要性に再三言及し、官民の資金により1兆米ドルの投資を生み出す法律の承認を議会に要請する意向を示しました。1兆米ドルとの金額が具体的に示されましたが、公約で謳われていた金額と同じで、内容を含めて新味はありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3月半ばの「予算教書」に注目>

総じてこれまでのトランプ大統領の政策姿勢を確認するもので、良くも悪くもサプライズはありませんでしたが、政策への期待は保たれそうです。政策の詳細については、3月半ばとされる「予算教書」で、より具体的に明らかにされると思われます。

以上

米国株式と為替の推移



(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】